

令和4年度（2022年度）第3回 南檜山地域・職域連携推進連絡会 開催結果概要

- 1 開催日時 令和5年（2023年）3月6日（月）15：30～17：00
- 2 開催場所 江差保健所 2F 会議室
- 3 開催方法 対面及びオンライン（Zoom）
- 4 開催目的 南檜山圏域における働く世代（～40代）に対する生活習慣病対策（糖尿病、高血圧（減塩））の取組推進を図るため、地域・職域連携における課題を明確化し、課題解決のための連携事業・体制を検討し実施することを目的とする。

5 内容

(1) 事務局から説明

- 令和4年度南檜山地域・職域連携推進連絡会の振り返りについて（資料1）

(2) 令和4年度事業について

- 今年度取り組んでいる「南檜山地域で働く人とご家族のための健診ガイド」の作成は、本庁主催の地域・職域連携推進専門部会で紹介されるなど、注目されている。この取組を最初のきっかけとして、今後も一歩ずつ顔の見える関係を築きながら、連携事業の取組を検討・実施していきたい。
- 健診ガイド（案）を事務局で取りまとめた。素案からの変更点は、各町ページの検査費用、時間、時期等の修正と、文言修正となっている。
- 令和4年度については、200部の印刷を予定。当連絡会の構成団体へ配付予定としている。

[活用方法等について]（以下略名記載）

厚沢部～春と秋の健診、JA 健診、つながりのある企業に配布。本当は小さい企業に配りたいがつながりが無い。

江 差～小さい企業は未把握。業界団体に配布先の抽出を依頼するか、電話帳で調べて送付するか。

上ノ国～商工会加入事業所へはがん検診助成事業の案内とともに送付可能。4月中旬頃

乙 部～事業所に配布できたらと考えるが、具体は未定。

奥 尻～保健センターの窓口に設置することを考えている。民間企業にはどうしたらいいか、業界通した方がいいのか悩ましいところ。

労基署～事業所指導（法定健診の実施指導）はしているが、健診の受診推奨方法については具体策がピンと来ていない。窓口に設置することは可能。数量いただければ配布も可能。

産保C～事業所に配るのか、住民に配るのか、明確にした方がよいと思う。

JA厚沢部～毎月組合員に書類を配布しているので同封可。今年度は配布部数が限られるのであれば窓口設置を考えている。

看護協会～受診率の底上げを図るなら住民に配布するとよいと考える。広報誌に折り込めるならベスト。医療機関のバックアップのない企業（小規模事業所）にハイリスク者が潜在していると思われる。

道立病院～企業に配布するのであれば、各町のページは国保加入者向けの情報であるため、マッチしないのでは。町ごとの健康課題を反映するのであれば、農・林・水産系の保険情報を記載した方がよいのでは。企業では最低限の受診体制はあるのではないかと。問題なのは自営業者や小規模事業所で働く人たちであると思う。イベントでの配布はどうか。病院としては窓口に設置することと、職員の参考にする程度の活用が見込まれる。

(3) 令和5年度の方向性について

[南檜山地域で働く人の健康づくりに必要なことは？]

- そもそも健（検）診は何のために受けるのか、受けた後はどうするのか、理解をしていない人が多いのでは。理解を促すような勉強会等の開催も必要ではないか。[道立病院、労基署]
- 各事業所の集まり等を活用し、事業主の意識を高めるような働きかけもできる。そこから個人へ下ろして浸透させていく方法もある。[事務局]
- 企業は監査もあり、ほとんどが健康診断を受けているため、個人事業主をターゲットにしてはどうか。例えば農協や漁協の集まりの場で働きかけていくのはどうか。[労基署]
- 農協では部会を開いているが、細分化されている。また総会は総代が参加するため代表者のみの出席となる。本来の内容ではないことになると、部会中に時間をとるよりは、始まる前に短編動画を流す方が受け入れやすいと考える。[JA 厚沢部]
- 各事業所等の依頼に応じて、これまで健康教育を行ってきたが、ここ数年は依頼数も減少している。[江差]
- 各事業所等の健（検）診体制が把握できていないため、介入するタイミングが難しいと感じる。[乙部]
- 業種により生活習慣が異なることで、健康課題も異なる。事業所ごとに動機付けが必要か。[道立病院]
- まず業種を絞って各町で介入していき、成果を出して行く中で、少しずつ他の業種にも手を広げていく方法もありか。[事務局]
- コロナ禍を経て、動画視聴での研修が進んできている。例えば、各種保健事業やイベント等のスキマ時間を活用して、10～15分の動画を繰り返し流すのも効果的か。[看護協会]
- 動画づくりも有効期限があるため、2～3年を見据えた内容となる。各町で共通した健康課題別（高血圧、糖尿病等）にするのか、各町別にするか、業種別にするか。[事務局]
- 函館市では、毎月1回各町内会で健康教室を開催、また年に1回市民健康教室を開催しており、参加者も多い。興味のあるテーマであれば、30分～1時間でも参集できるのでは。メンタルヘルス対策については、Dr.の人数も少なく、患者が多いため、各事業所までの対応ができていないのが実情。[産保C]
- 各町や南檜山地域単位で講演会等を開催し、参加した事業主や住民のニーズをアンケート等で情報収集した上で、具体的な対策をとっていくのも1つの方法ではないか。[産保C]
- 一般の人へのアプローチと、企業へのアプローチは使い分けていかなければならないと考える。
- 連携事業については、令和5年～7年にかけて計画的に仕掛けていきたいと考えており、企業と各町が繋がって、例えば健康教育をするなど、少しずつ形にしていきたい。[事務局]
- 行政だけではなかなか広がっていかない。この連絡会には、各業態の代表の方が参画していただいているので、是非みなさんから働きかけをしていただきたい。[事務局]

[令和5年度に実施できそうことは？]

- メンタルヘルス対策として、ストレスチェックをやっているが、1つの手段では網羅しきれない。他の手段について、この連絡会で一緒に検討していけないか。[奥尻]
- メンタルヘルスの講演会はテーマを設けるのが難しく、来て欲しい人に来てもらえない。動画で短時間でも伝わりやすい媒体があれば良いと思う。健診時のアンケートによる情報収集も可能か。[江差]
- ーから始めるのではなく、既存事業などを活用した働きかけが良いと考える。[上ノ国]
- コロナで受診率が下がってきている。委託事業で受診勧奨など行っており、特定健診は保険者ごとに介入できているが、がん検診への働きかけが不十分。[厚沢部・乙部]
- 動画の教材を購入しようとする、金額が高い。各町でシェアして活用する方法も良いか。[乙部]
- 働く人は受診していても、家族の受診状況がわからない。また、事業所のがん検診の状況も見えづらい。地域と職域で情報共有しながら、役割分担して働きかけていけないか。[乙部]
- どうしても働いている人中心に見ざるを得ない。また、労働安全衛生法においては、がん検診が義務ではないため、アプローチが難しい。[労基署]
- 事業所でがん検診を実施している所はほぼないのではないか。扶養者へのアプローチは確かに手薄なため検討の必要がある。[産保C]
- 「健康チェック表」にメンタルヘルスの項目がある。相談を受けたい人は嘱託 Dr.に診てもらえる。必要な人が本当に受けているかどうかは不明。[JA 厚沢部]

- メンタルヘルス対策は大切。ストレスはなくすことはできないため、どう付き合っていくか、対策方法を知る勉強会が必要か。[看護協会]
- 「病院にかからない健康づくり」として、高血圧、糖尿病予防にアプローチしてはどうか。YouTubeの活用はできるのか。だれでもアクセスできるような方法を検討できるとよい。[道立病院]

4 令和5年度のスケジュール

- 第1回南檜山地域・職域連携推進連絡会・・・7月頃予定。
- 2回目以降については、連携事業の内容に応じて開催時期及び回数を決める。